

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	10,633,600株	2020年3月期	10,374,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期	66,824株	2020年3月期	76,803株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	10,443,309株	2020年3月期	10,290,356株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員株式給付信託（J-E-S-O-P）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めております。

期末自己株式数（2021年3月期 66,600株、2020年3月期 76,600株）

期中平均株式数（2021年3月期 70,600株、2020年3月期 83,839株）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、本日2021年5月14日にT D n e t で開示を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とした経済活動の自粛により著しく経済が縮小した後、経済活動の段階的な再開や各種の政策効果により、一旦は緩やかな回復基調に転じたものの、感染の再拡大が深刻化したことで2021年1月には再度緊急事態宣言が発出され、3月に段階的に解除される等、事態の収束時期を見通すことが難しい状況が続いており、景気先行きに対する不透明感も継続しております。

家具・インテリア業界におきましては、物流コストの上昇及び業態を超えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社の属する雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC市場規模は2019年に1兆7,428億円となり、対前期比で8.4%増と堅調に拡大してきましたが（出典：令和元年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（電子商取引に関する市場調査）_令和2年7月経済産業省）、新型コロナウイルス感染症に端を発する生活様態の変化に伴うEC利用率増加により、更なる市場拡大が見込まれております。

このような事業環境の下、当社の家具Eコマース事業への取り組みといたしましては、SEO・Web広告からの新規アクセス流入及びSNS強化による認知度向上や、今後の事業規模拡大を見越したLOWYA（ロウヤ）旗艦店ECシステムのフルリニューアルに取り組んでまいりました。LOWYA旗艦店においては、新型コロナウイルス感染症の影響による家具需要の急伸もあり、年間アクセス数は前期比48.3%増と大きく伸長、全体の売上高に占める割合は通期で51.9%に上昇し、各モール内店舗の売上を超えて当社最大の販売チャネルとなりました。

商品販売におきましては、従前より取り組んでいる自社プライベートブランドにおけるヒット商品の開発、高利益率商品の開発に加えて、LOWYA旗艦店のプラットフォーム化に向けたテストとして、2020年11月より他社ブランド商品の取り扱いを開始し、順調にアクセス及び受注を獲得しております。

サービス向上の取り組みとして、2020年8月のLOWYA旗艦店ECシステムのフルリニューアルに続き、10月にはLOWYAのモバイルアプリをリニューアルし、スマートフォンでのスムーズな商品閲覧を可能とすると共に、セール情報や新商品情報のプッシュ通知機能、お気に入り登録機能、再入荷のお知らせ機能、ポイントの獲得機能を搭載する等、購買の利便性を向上させたことで、リニューアル後、高評価を頂いております。

また、物流の取り組みとして、配送費の上昇に対応するため、保管効率の向上、在庫量の適正化、在庫の適正配置、商品構成の見直し等の物流コスト削減施策に前々年度以来取り組んでおりますが、当事業年度において売上が大幅に伸長する中でも、引き続きコスト削減に努めたことで、配送費率は一層改善されております。

新規事業として取り組んでおります、越境ECプラットフォーム事業DOKODEMO（ドコデモ）におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による渡航制限により、インバウンド消費の代替としての越境ECに対する需要が高まる中で、広告費の増額を行った結果、アクセス数及び会員数がともに順調に推移し、流通総額は前期比84.0%増と大幅に伸長し過去最高額を更新しております。直近実績では、台湾をはじめアジア向け配送の割合が一層高まりつつも、北米、欧州、オセアニア等の多岐に渡る地域のユーザーにご利用頂いております。

以上の取り組みの結果、当社における当事業年度の業績は、売上高は19,313百万円（前年同期比42.3%増）、営業利益は1,824百万円（同1,467.0%増）、経常利益は1,851百万円（同1,162.9%増）、当期純利益は1,159百万円（同2,760.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、8,223百万円（前事業年度末6,006百万円）となり、2,217百万円増加いたしました。流動資産は6,892百万円（前事業年度末4,964百万円）となり、1,927百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,720百万円、売掛金が266百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は1,331百万円（前事業年度末1,041百万円）となり、289百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが203百万円、長期前払費用が155百万円増加し、ソフトウェア仮勘定が160百万円減少したことによるものであります。

負債は、3,084百万円（前事業年度末2,297百万円）となり、787百万円増加いたしました。流動負債は3,023百万円（前事業年度末2,242百万円）となり、780百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が103百万円、未払金が136百万円、未払法人税等が647百万円、預り金が127百万円増加し、短期借入金が320百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は61百万円（前事業年度末54百万円）となり、7百万円増加いたしました。

純資産は、5,138百万円（前事業年度末3,708百万円）となり、1,429百万円増加いたしました。これは主に、譲渡制限付株式報酬として新株を165,000株発行したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ145百万円増加し、当期純利益を1,159百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により2,369百万円の収入、投資活動により300百万円の支出、財務活動により269百万円の支出となった結果、前事業年度に比べ1,798百万円増加し、当事業年度末には3,121百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果として増加した資金は、2,369百万円（前事業年度は932百万円の資金増加）となりました。

これは主に、在庫適正化に伴うたな卸資産の減少256百万円により資金が増加し、売上債権の増加266百万円により資金が減少、税引前当期純利益を1,850百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果として減少した資金は、300百万円（前事業年度は146百万円の資金減少）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出137百万円及び投資有価証券の取得による支出121百万円により資金が減少いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は2,068百万円のプラス（前事業年度は785百万円のプラス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果として減少した資金は、269百万円（前事業年度は496百万円の資金減少）となりました。

これは主に、短期借入金の返済320百万円により資金が減少いたしました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による国内外の経済動向や、消費動向が先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、当社を取り巻く環境といたしましても、個人消費の冷え込みリスクや、外出自粛要請に伴う消費行動の変化等、経済動向や消費動向の変化により、経営環境に大きな影響を与えるものと予想されます。

このような経営環境の中、当社は「ECの可能性を無限大に」という新たなビジョンのもと、当社ならではの新しい常識を発信し、サービスの変革を推し進めていく方針です。

その中で、家具・インテリア等の「家具Eコマース事業」を軸に、新規事業の「越境ECプラットフォーム事業」の2事業において、新たな価値と最高のサービスをお客様に提供し続けてまいります。

家具Eコマース事業におきましては、新たに策定した「インテリアを、自由気ままに。」との事業ビジョンのもと、お客様のニーズを叶える徹底したCX（カスタマーエクスペリエンス）強化に取り組んでまいります。具体的には、自社プライベートブランドのみならず他社ブランドの取り扱いも含めた品揃え強化、SNS及びSEO戦略等のマーケティング施策による集客強化、UI/UX・配送・AR等のサービス強化、これらの諸施策推進を支える物流・システム等のインフラ強化を推進してまいります。

売上については、旗艦店を中心に流通総額を伸長させることで、増収を見込むものの、販売競争の激化や世界的な経済活動の停滞による個人消費の不透明さも想定されます。費用面については、自社プライベートブランドにおける高利益率商品の開発や、物流の効率化といった取り組みを継続しますが、同時に、集客・品揃え・サービス・インフラ強化といった各種施策を推進するため、投資が先行する局面も出てまいります。CX強化を徹底し、流通総額の成長率を押し上げることで、長期的なフリーキャッシュフローの最大化を目指してまいります。

越境ECプラットフォーム事業におきましては、広告投資を再開させたことで着実に流通を獲得できており、引き続き一定の広告投資を行いながら、会員数及び流通総額の更なる上昇に向けた施策を講じてまいります。さらに、SNS等を活用したブランド構築や収益体質強化にも注力し、早期の収益化に向けて取り組んでまいります。

このような方針の下、2022年3月期におきましては、以下の業績を見込んでおります。

	2022年3月期 業績予想	2021年3月期 実績	増減率(%)
売上高(百万円)	19,000~20,500	19,313	△1.6~6.1
営業利益(百万円)	1,000~1,300	1,824	△45.2~△28.8
経常利益(百万円)	1,030~1,330	1,851	△44.4~△28.2
当期純利益(百万円)	618~798	1,159	△46.7~△31.2
1株当たり当期純利益(円)	58.49~75.52	110.99	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、事業拠点を日本国内で展開していることから、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ、検討を進める方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,686	3,028,959
売掛金	1,631,483	1,897,796
商品	1,777,476	1,521,076
前渡金	20,439	116,700
前払費用	92,335	162,090
為替予約	114,373	66,113
その他	19,875	99,600
流動資産合計	4,964,671	6,892,336
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	41,193	42,163
車両運搬具(純額)	5,215	2,493
工具、器具及び備品(純額)	194,709	165,911
建設仮勘定	1,341	288
有形固定資産合計	242,459	210,857
無形固定資産		
ソフトウェア	68,226	272,084
ソフトウェア仮勘定	160,691	—
商標権	41,938	37,428
その他	75	75
無形固定資産合計	270,932	309,588
投資その他の資産		
投資有価証券	34,638	153,214
従業員に対する長期貸付金	338	464
長期前払費用	—	155,941
繰延税金資産	152,907	172,528
敷金及び保証金	339,843	328,317
その他	3,209	3,209
貸倒引当金	△2,600	△2,800
投資その他の資産合計	528,336	810,875
固定資産合計	1,041,728	1,331,321
資産合計	6,006,399	8,223,657

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,903	285,252
短期借入金	820,000	500,000
未払金	778,082	914,755
未払費用	77,570	46,465
未払法人税等	65,629	713,438
未払消費税等	180,172	252,671
前受金	881	3,455
預り金	40,801	167,900
製品保証引当金	12,647	10,277
賞与引当金	54,488	99,130
ポイント引当金	16,350	16,073
返品調整引当金	14,374	13,582
その他	—	42
流動負債合計	2,242,903	3,023,046
固定負債		
株式給付引当金	54,600	61,950
固定負債合計	54,600	61,950
負債合計	2,297,503	3,084,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,404	1,027,735
資本剰余金		
資本準備金	842,404	987,735
資本剰余金合計	842,404	987,735
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,008,121	3,167,173
利益剰余金合計	2,008,121	3,167,173
自己株式	△104,883	△91,260
株主資本合計	3,628,046	5,091,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,280	1,275
繰延ヘッジ損益	79,546	45,981
評価・換算差額等合計	80,827	47,256
新株予約権	22	21
純資産合計	3,708,895	5,138,661
負債純資産合計	6,006,399	8,223,657

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	13,570,000	19,313,277
売上原価		
商品期首たな卸高	2,405,260	1,777,476
当期商品仕入高	5,254,637	7,459,764
合計	7,659,897	9,237,241
商品期末たな卸高	1,777,476	1,521,076
商品売上原価	5,882,420	7,716,164
売上総利益	7,687,580	11,597,112
販売費及び一般管理費	7,571,132	9,772,365
営業利益	116,448	1,824,747
営業外収益		
投資事業組合運用益	—	990
受取補償金	24,869	22,256
為替差益	2,342	—
ポイント引当金戻入額	—	276
その他	7,372	6,096
営業外収益合計	34,583	29,620
営業外費用		
支払利息	2,159	1,397
投資事業組合運用損	1,929	—
為替差損	—	999
その他	323	269
営業外費用合計	4,413	2,667
経常利益	146,618	1,851,700
特別利益		
受取補償金	14,517	—
特別利益合計	14,517	—
特別損失		
固定資産除却損	2,441	913
製品保証引当金繰入額	21,882	—
投資有価証券評価損	32,927	—
特別損失合計	57,252	913
税引前当期純利益	103,883	1,850,787
法人税、住民税及び事業税	30,887	696,660
法人税等調整額	32,479	△4,925
法人税等合計	63,367	691,735
当期純利益	40,515	1,159,052

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	880,549	840,549	840,549
当期変動額			
新株の発行			
新株の発行(新株予約権の行使)	1,855	1,855	1,855
当期純利益			
自己株式の取得			
株式給付信託に対する自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	1,855	1,855	1,855
当期末残高	882,404	842,404	842,404

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	1,967,605	1,967,605	△129,999	3,558,704
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行(新株予約権の行使)				3,710
当期純利益	40,515	40,515		40,515
自己株式の取得				—
株式給付信託に対する自己株式の処分			25,116	25,116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	40,515	40,515	25,116	69,341
当期末残高	2,008,121	2,008,121	△104,883	3,628,046

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,231	11,073	15,305	29	3,574,038
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)					3,710
当期純利益					40,515
自己株式の取得					—
株式給付信託に対する自己株式の処分					25,116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,950	68,472	65,521	△6	65,514
当期変動額合計	△2,950	68,472	65,521	△6	134,856
当期末残高	1,280	79,546	80,827	22	3,708,895

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	882,404	842,404	842,404
当期変動額			
新株の発行	119,955	119,955	119,955
新株の発行(新株予約権の行使)	25,376	25,376	25,376
当期純利益			
自己株式の取得			
株式給付信託に対する自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	145,331	145,331	145,331
当期末残高	1,027,735	987,735	987,735

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,008,121	2,008,121	△104,883	3,628,046
当期変動額				
新株の発行				239,910
新株の発行(新株予約権の行使)				50,752
当期純利益	1,159,052	1,159,052		1,159,052
自己株式の取得			△27	△27
株式給付信託に対する自己株式の処分			13,650	13,650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,159,052	1,159,052	13,622	1,463,336
当期末残高	3,167,173	3,167,173	△91,260	5,091,383

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,280	79,546	80,827	22	3,708,895
当期変動額					
新株の発行					239,910
新株の発行(新株予約権の行使)					50,752
当期純利益					1,159,052
自己株式の取得					△27
株式給付信託に対する自己株式の処分					13,650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△33,564	△33,570	△1	△33,571
当期変動額合計	△5	△33,564	△33,570	△1	1,429,765
当期末残高	1,275	45,981	47,256	21	5,138,661

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	103,883	1,850,787
減価償却費	117,083	137,766
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,814	44,641
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11,850	△276
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,104	△791
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,168	△2,370
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	27,028	20,972
受取利息及び受取配当金	△57	△54
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,929	△990
受取補償金	△39,386	△22,256
支払利息	2,159	200
為替差損益 (△は益)	402	983
固定資産除却損	2,441	913
投資有価証券評価損益 (△は益)	32,927	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△444,572	△266,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	627,783	256,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,606	103,348
未払金の増減額 (△は減少)	77,361	215,274
その他	262,649	89,479
小計	791,751	2,427,915
利息及び配当金の受取額	57	3,963
補償金の受取額	33,865	21,720
利息の支払額	△2,138	△146
法人税等の支払額	△10,069	△83,703
法人税等の還付額	118,738	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	932,204	2,369,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,790	△38,250
無形固定資産の取得による支出	△141,502	△137,425
投資有価証券の取得による支出	△7,000	△121,500
敷金及び保証金の差入による支出	△2,288	△10,424
敷金及び保証金の返還による収入	35,792	7,008
従業員に対する貸付けによる支出	△670	△670
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,117	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,342	△300,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△500,000	△320,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,703	50,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496,296	△269,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△402	△983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289,162	1,798,622
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,371	1,322,534
現金及び現金同等物の期末残高	1,322,534	3,121,157

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	360円 15銭	486円 30銭
1株当たり当期純利益	3円 94銭	110円 99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3円 93銭	109円 61銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、「従業員株式給付信託(J-E SOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期末の普通株式の数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,708,895	5,138,661
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22	21
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,708,873	5,138,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	10,297,997	10,566,776

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	40,515	1,159,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,515	1,159,052
普通株式の期中平均株式数(株)	10,290,356	10,443,309
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	3.93	109.61
普通株式増加数(株)	10,895	130,872
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数 584個)	新株予約権1種類(新株予約権の数 223個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。